

太平洋島嶼民にとっての持続可能性 -- サブシステム指向の開発（特集 太平洋島嶼国の持続的開発と国際関係）

著者	関根 久雄
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	244
ページ	40-43
発行年	2016-01
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00003038

太平洋島嶼民にとっての持続可能性

―サブシステンス指向の開発―

関根 久雄

●サブシステンスとは

太平洋島嶼社会の特徴を示す言葉のひとつに、「サブシステンス」がある。島での農作業、漁撈活動、森林利用などの自給自足的な活動や、地縁・血縁の人的ネットワークに支えられた経済生活を指して使われることが多い。

一般にその言葉には、現地における実態の如何にかかわらず、「生存ぎりぎり」であるとか限界的・未開的な状況を示す否定的なニュアンスが込められる傾向にあるが、社会学者のマリア・ミースや思想家のイヴァン・イリイチは、自分たちの生命維持に関わることに自分たちが決定権や支配権を持ち、そのようなことに関して市場だけに頼らない生活のあり方（サブシステンス）に「豊かさ」や自立・自存の姿をみいだす。言い換えると、彼女（彼）らはグローバ

ルに展開される現代の市場経済のような形式的経済においては表面に現れ出ない、人間と自然環境との調和ある暮らしや賃金と関係のない労働のような、これまで排除や改革の対象とされてきた経済活動を営む人々の生き様、生活の方向性を指す言葉としてサブシステンスを積極的に捉え直している（参考文献①、③）。

本稿では、太平洋島嶼地域の開発や近代化の文脈におけるサブシステンスについて、その今日的意義について考察したい。

●産業・レント・サブシステンス

太平洋島嶼地域における基本的な経済的要素は、産業、レント、サブシステンスの三つに大別される。レントは、海外からの送金や、外国や国際機関などからの開発お

よび財政援助、土地を利用した天然資源収入など、自国民による生産力の拡大と直接関係のない、稼

得性の低い収入のことである。パプア・ニューギニアは銅、金、木材、石油を、ソロモン諸島は木材、金、ニッケル、コブラ、アブラヤシ油を主要な輸出品目とし、パラオやフィジーは美しい自然景観を観光リゾート振興に利用している。これらは「産業」に属する経済活動ではあるが、なかには外国資本に依存し、土地の提供による権利金の獲得など非稼得的（レント的）な特徴をもつものもある。レントの主要な構成要素である外国からの援助は、主にオーストラリア、ニュージーランド、イギリス、アメリカ、日本、台湾、中国、欧州連合（EU）などから拠出されている。それらは、財政支援や産業基盤のためのインフラ整備など、

いわゆるハコモノ援助を通じて近代的な意味における太平洋島嶼国の「強化」を支援してきた。ミクロネシア三国（パラオ、ミクロネシア連邦、マーシャル諸島）はアメリカとの間に自由連合協定（Compact of Free Association）を結んでおり、それに基づく経済援助が国家財政の五〇％以上を占めている。

しかし、一般に太平洋島嶼地域では、人々は自給自足的な生業活動を行い、地縁・血縁関係のもとにある人々と相互扶助的で親密な伝統的社会関係を維持した生活を営んでいる。生業活動は、換金作物を近隣の青空市場などで販売するビジネスの側面があるものの、基本的には産業としての農業ではなくあくまでも根茎類等を栽培するための農作業であり、漁業ではなく漁撈、林業ではなく森林利用にとどまるものである。また彼らは、食糧（食料）などに不足が生じれば自らの日常的関係性のなかから他者に依存し必要物を調達する、いわば「無くても何とかする」社会である。

経済学者のフィスクはこのようなサブシステンス経済に基づく島社会の姿に「豊かさ」を認め、そ

のことを「サブシステンス・アフルエンス」と呼んだ。それは、人々が所有する土地などの資源から、彼らが日常的に消費する量の食糧（食料）や、伝統的な行為に必要な労働を確保するために使われる余剰を産出することができるとを意味する。これは土地に対する人口圧が低く、必要かつ十分な労働力が存在し、商業経済との結びつきが限定的であるところであり起りうる。したがって、人口増加や換金作物の流通、大規模森林伐採や牧畜などの新しい生業活動が外部から持ち込まれることによって、サブシステンス・アフルエンスは脅かされることになる（参考文献⑤）。

経済学者のバートラムとワッターズは、サブシステンス・アフルエンスの存在を前提にして、太平洋島嶼地域における経済の特徴を「ミラブ」（MIRAB）という概念を用いて説明した。とくに彼らがその概念を適用したのは、ポリネシアのクック諸島とトケラウ諸島、サモア、ツバル、ミクロネシアのキリバスの五カ国（地域）である。バートラムらは、これら島社会における経済が、基本的には移民（MI）、送金（R）、援助

（A）、官僚機構（B）の四要素の結びつきによる近代的部門と、それを補完する伝統的なサブシステンス経済と海外に拡がる親族のネットワークなどによって形成されていると述べる。近代部門だけでは生活の再生産が成立しえないことを自明のこととして、それをサブシステンス・アフルエンスや人々の伝統的紐帯が埋め合わせる構造である。これらの地域では、国家の財政基盤が脆弱であるため、外国や国際機関からの援助（レント）は必須である。島民の多くは島における近年の人口増加と高まる金銭的欲求から海外へ移住し、稼いだお金を本国に残る家族や親族に送金している。

送金や援助など自国の生産力の拡大と直接関係のないレント収入に依存して一定の「自立性」を確保するというMIRAB経済は、近代的文脈においては他国に「従属」し続けることを前提にした議論である。太平洋島嶼国における「従属」と「自立」（あるいは近代化）を対立項としてではなく協調的に捉えるこのような発想は従来の発展観にはないものであり、必ずしもMIRABの状況があてはまらないメラネシア地域や太平洋

島嶼以外の地域へも適用しうる「もうひとつの周辺像」を提示する可能性をもつ。その周辺像とは、現代世界において経済的に自立することが「奇跡」でしかない国や地域が、自らの周辺の状況を克服しようと葛藤するのではなく、個別の社会的・文化的諸事情に応じてそれを「自律的に」持続させようとする姿である。

●サブシステンス・アフルエンスと近代的「貧しさ」

筆者が調査しているメラネシアのソロモン諸島では、「土地がある限り、現金収入がなくても食べるに困らない」という内容の話を通して、自分たちの「豊かさ」を強調する島民に出会うことがある。サブシステンス・アフルエンスの語りである。ソロモンでは、土地の80%以上が親族集団の所有する入会地であり、伝統的システムにしたがって次世代に相続される。いかなる土地にも権利をもたない個人は、極めて稀である。人々はその土地を利用して畑を耕し、根茎類や緑黄色野菜などを栽培し、

日常食を確保している。しかし、サブシステンス・アフルエンスを語る人々も、近代的（西洋的）物資、食糧（料）、施設の不足や、学校教育や資本主義的な経済機会（例えば開発プロジェクトや賃金労働）などの近代的諸制度との距離を感じるとき、自らの「貧しさ」を強調し始める（参考文献②）。

さらに、「貧しさ」の語りは必ずしも近代的（西洋的）文脈のみに潜在するわけではない。例えばサモアでは、ファアラベラベと呼ばれる伝統的交換儀礼が「貧困」を意識させる要因にもなっている。その交換儀礼は結婚式や新生児の



ソロモンにおける一般村民の畑（筆者撮影）



フィジーの首都スバにある大型スーパーマーケット（筆者撮影）

誕生祝い、マタイと呼ばれる伝統的首長の就任式、キリスト教会の落成式など、当該親族集団にとって対外的、対内的双方において重要な意味をもつ機会である。伝統的にそれは他の親族集団との間に競争性を持ち、親族集団の名誉をかけて行われる。近年、自集団の名誉を維持するための交換財として、「現金」の占める相対的地位が極めて高くなっている。送金を通じて儀礼に多額の貢献をし、集団の名誉を守ることに協力した出稼ぎ移民のなかには、外地に居ながらにしてマタイの称号を与えられた者もいる。食糧（食料）を十

分に自給できても、それを換金する市場や機会に恵まれない一般のサモア人にとって、「豊かさ」は交換儀礼という伝統的文脈においても「貧しい」状況に転化するものである（参考文献④）。

このように、一般に太平洋島嶼社会は「豊か」でもあり「貧しく」もある。それは、サブシステムを経済を中心とする日常生活に対する人々の価値判断の基準が近代（西洋）的であったり、それとは異なるものであったりと、移ろいやすいことに起因する。人々は常に、「豊かさ」と「貧しさ」の間を文脈に応じて移動しているのである。

太平洋島嶼地域の人々が自らを「豊か」であると認識することから離れて「貧しさ」を自認するようになる契機が言説に促された「低開発」状態にあるとするならば、彼らはそこからその「満たされない」状況を埋めるための開発行為、あるいは収入に関わる様々な行為を求め続ける。しかしその行為は、必ずしも普遍的な「自立」概念や「発展」概念に支配された国家レベルの産業振興（経済開発）のみに関連づけられるわけではない。彼らは、サブシステム

スとの距離に配慮しながら行う小規模農業や漁業、林業、生活環境内にある自然や文化を資源とする観光業など、村落社会における広義の収益事業にも関心を向ける。むしろ彼らは、それらを通じて、近代化に関わる行為や判断に対する一定の「自律性」を確保し、近代的物資や学校教育などの近代的諸制度を享受しようとするのである。

●自律可能な社会開発

ソロモン諸島国の首都ホニアラの北東約一〇〇キロメートルに位置するマライタ州では、二〇〇四年に州政府が定置型有機農業の普及を政策として打ち出した。マライタ島を主島とするマライタ州は約一三万人の人口を擁し、全国人口の約二六％を占める。ソロモン諸島に九つある州のなかで圧倒的に人口が多い。州民の多くは焼畑耕作を生業の柱とするが、近年の人口増加にともない一人あたりの農地が減少し、焼畑に不可欠な休耕期間を十分に取ることができない。そのため土壌の劣化を招き、農作物の生育に不調をきたすようになった。

人々の一般的な現金収入源は、自前の畑で収穫した作物やココナ

ツを州都や居住地近くの青空市場で販売することである。世帯によっては、財として高い価値をもつブタを売却することもあるが、それは日常的な市場向け商品になりにくい。また、一九八〇年代から九〇年代にかけてマライタ州を含むソロモン諸島各地で外国資本による大規模な森林伐採が行われ、それも一部の人々の収入源となった。しかし、それは数年で終了してしまう短期的な事業であり、たとえ一時的に大きな収入を得たとしても、環境破壊や、利益分配や土地紛争などの軋轢を島民間に生み出すこともあった。

マライタ州に限らずソロモン諸島全体に共通する事柄として、その一般的な社会条件や自然条件を考慮すると、今後も人々の主たる生業および収入源が農業や漁業であり続けることは間違いない。とりわけソロモンの人々にとって、農作業は最も馴染みのある生業分野であり、彼らの蓄積された経験や知識、技術が直接的に活かされるものである。実際に彼らは、新しい農耕技術、耕地利用のあり方、換金作物市場の動向など、農作業関連の事柄に関心を寄せる。先ほど述べたマライタ州政府によ

る有機農業の普及は、州内の脆弱な経済基盤や人的資源に関する否定的状況から導き出された対応策のひとつともいえる。

このような現実を踏まえ、日本の開発NGOが二〇〇一年以来、マライタ州において環境的・経済的負荷の少ない持続可能な自然循環型農法の普及と定着を目的とする活動を積極的に展開している。

人々は、生業としての焼畑を否定しないものの、生産効率がよく、市場性の高い農産物の生産に適した定置型農業に強い関心を示す。

そのことに関連して、このNGO活動に参加するソロモン諸島人スタッフは、「焼畑は自分たちの文化である。有機、定置型というこれまでには新しい技術を使って自分たちの文化を再構築する。それがこれからの自分たちの農業の姿である」と語る。人口増加、物資や学校教育などの近代的・西洋的文物に対する高い欲求、そしてそれらを容易には獲得できない「貧しい」現実が、人々を「開発」に向かわせる。しかし同時に彼らは、国家がマクロ的な経済成長を指向して主導する経済開発ではなく、身の回りにある自然環境に配慮した農業や養豚、養鶏など

にこだわることで従来のサブシステム経済との連続性を維持し、開発行為における自律性を確保しようとする。人々はサブシステムを背景にした「生活の持続可能性」に関心を向け続けるのである。一般に「持続可能な」とは開発にかかる形容詞であるが、その前提として「生活」に付随する形容詞としても存在しうるのである。

●サブシステム指向の近代化

サブシステム・アフルエンスを太平洋島嶼地域に一般的な特徴とすることには、一部の国や地域にやや該当しない状況がみられることは事実である。しかし、ほとんどの太平洋島嶼国が島民の日々の生活においてサブシステムに大幅に依存し、そして海外からの開発援助、移民からの送金などのレント収入（のすべて、もしくは一部）をそれと組み合わせながら国内経済を維持し、それによってかろうじて「国家」として現代世界に存立していることもまた、事実である。アフルエンス（「豊かさ」）の程度や、自然条件や社会のあり方に関する差異を太平洋島嶼地域を構成する国家間の変数として捉え、ここではそれをこの地

域に概ね共通することとして指摘しておきたい。

人々は決して近代的市場経済から離れようとしているわけではない。子どもを上々の学校にやりたいと考え、電化製品もカー用のエンジンジーンもグラスファイバー製のカーヌーも手に入れたいと願っている。彼らは近代的欲求を明確に内面化しているといえる。「豊か」で、

しかも「貧しい」太平洋島嶼地域の人々にとっての開発あるいは近代化は、農、漁、林などを中心とする暮らしのなかでの自然環境との結びつきと彼らの近代的欲求との接合によって、最も身近に想像できるものである。それは、市場を通じた経済成長をひたすらに追いつめる「あたり前の」近代社会のあり方ではなく、ミースやイリイチらの述べる「人と自然環境との調和」のもとにある自律、自存の社会、すなわちサブシステム指向の社会の確立を前提とするものである。

人々の暮らしにおいて、自然環境との調和、自律性を追求するサブシステムを指向することが、この地域の持続可能な開発や近代化を考える際に必要なこととしてある。それが太平洋島嶼の人々の

生き様であり、自存の姿なのである。

（せきね ひさお／筑波大学人文社会学系教授）

《参考文献》

- ① イリイチ・I（玉野井芳郎ほか訳）『シャドウ・ワーク——生活のあり方を問う——』岩波書店、一九八二年。
- ② 関根久雄「社会開発と自然環境——オセアニア島嶼の『個性』」（吉岡政徳監修／遠藤央ほか編『オセアニア学』京都大学学術出版会、二〇〇九年）一六三—一七四ページ。
- ③ ミース・M「サブシステム・パースペクティブの可能性——環境・女性・反グローバリズム——」（『環』一二号、藤原書店、二〇〇三年）三三二—三五六ページ。
- ④ 山本泰、山本真鳥『儀礼としての経済——サモア社会の贈与・権力・セクシュアリティ——』弘文堂、一九九六年。
- ⑤ Fisk, E. K. "Subsistence Affluence and Development Policy," *Regional Development Dialogue*, Special Issue, 1982, pp.1-12.